



業界レポート

総合工事業

産業分類コード06

あなたの会社の **e**-審査部®
リスクモンスター株式会社

市場概要

(1) 営業種目

- ・一般土木建築工事業
- ・舗装工事業
- ・木造建築工事業
- ・土木工事業
- ・建築工事業
- ・建築リフォーム工事業

(2) 業界規模

40兆8,392億円

上場企業数 75社

非上場企業数 247,340社

(3) 業界サマリー

建設業は、建設業法に基づく許可を受けて建設を行う事業者を指し、工事を総合的に行う「総合工事業」、部分的な工事を請け負う「職別工事業」、設備部分を請け負う「設備工事業」に大別される。

総合工事業は、主に土木施設、建築物の完成を発注者から直接請負い、自己建設または下請け企業を管理して施工する業者である。中でも設計から施工まで一貫して請け負うことができ、比較的大きい業者をゼネコンと呼ぶ。

総合工事業の事業内容は、「土木事業」と「建築事業」に大きく分けられる。「土木事業」は、道路整備やトンネル工事、ダム事業など公共事業によるインフラ整備の建設を主とし、「建築事業」は、ビルやマンションなどの建物の建設等を主とする。

ゼネコンは、年間完工事高が1兆円以上のスーパーゼネコン（鹿島建設、清水建設、大成建設、大林組、竹中工務店の5社）、2,000億円以上の準大手ゼネコン、2,000億円未満の中堅ゼネコン、都市圏以外の特定地域に強みを持つ地場「ゼネコン」に大別される。

（業界としての特徴）

- ・建設業におけるピラミッド構造の中で、頂点に位置するため、比較的に経営が安定しやすい。
- ・総合組立産業であり、受注時と実際に施工にあたる時期に時間差があるため、資材と労務をいかにジャストインタイムで調達できるかなど、現場の効率化が収益に影響を及ぼす。
- ・個別受注産業であり、一旦建設されると作り直しが困難であるため、施工業者自らが率先して品質を管理する体制が求められている。
- ・全ての地域で、県内総生産の約10%、労働者の5%以上を占めており、地域の基幹産業を担っている。
- ・業績は、公共工事や民間企業の設備投資の動向に左右されるため、景気や政府・地方自治体の政策などの影響を受けやすい。
- ・バブル崩壊後の建設市場の長期停滞等により、労働環境の整備が遅れている。
- ・地場の中小ゼネコンは供給過多の状態にあり、過当競争体質である。
- ・若年層の入職率の減少が目立ち、高齢層の割合が高い業界である。

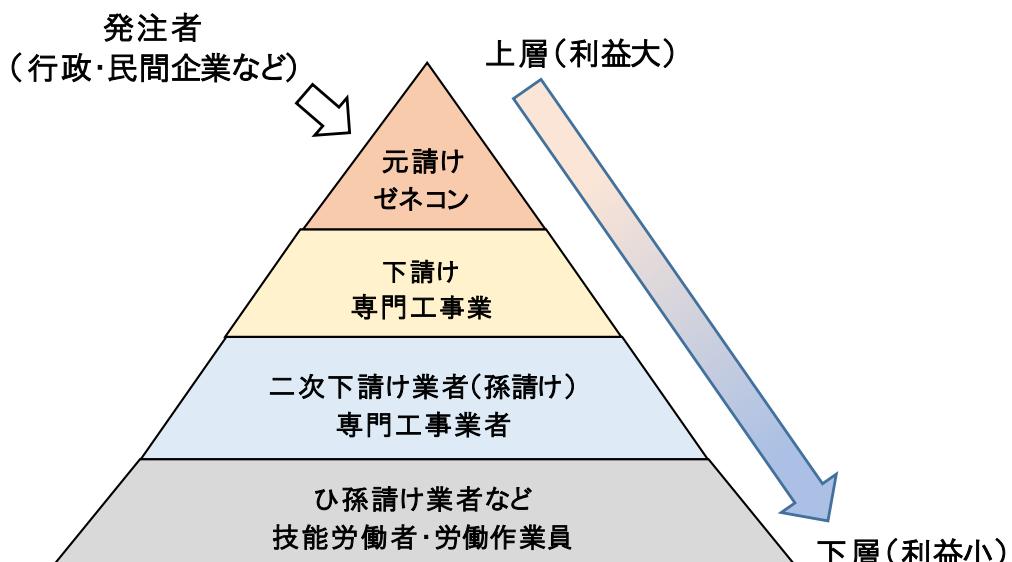
ビジネスモデル

総合工事業者は、元請けとして工事を受注し、材料・機械等を調達しつつ、専門工事業者（職別工事業者・設備工事業者）と請負契約を結び、施工の指揮・監督を行う。現場での作業は、下請け、孫請けの専門工事業者が技能労働者・労務作業員を雇用し、行うという重層構造となっている。

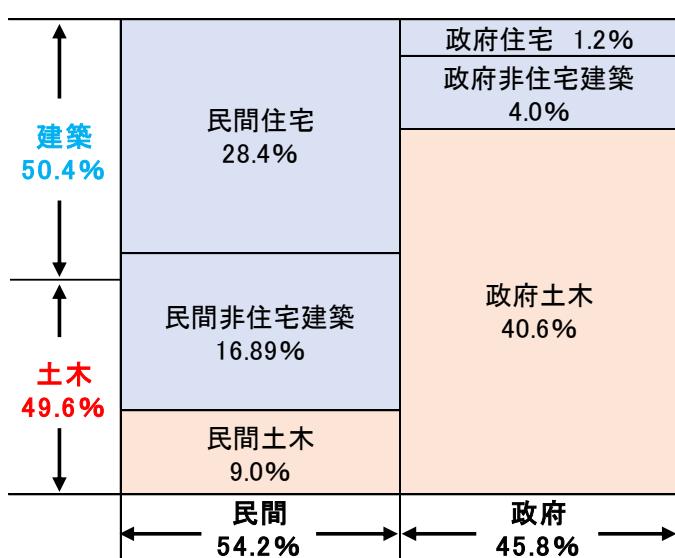
総合工事業者の業務は、主に建築事業と土木事業に分けられ、さらにそれぞれ民間事業と公共事業に分けられる。内訳は、それぞれ半分程度の割合となっているが、民間投資の大半は建築工事となっているのに対し、政府投資の大半は土木工事となっているなど特徴がある。

粗利益率は建築、土木とも低水準であるが、土木の粗利益率が高くなっている。国が発注する工事の粗利益率が高い中、近年は公共工事が増加しており、また、土木工事は、建築工事に比べて機械化が進んでいるため、人件費高騰による影響が少ないなどの理由から粗利益率に差が生じている。

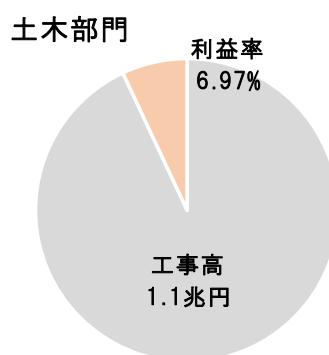
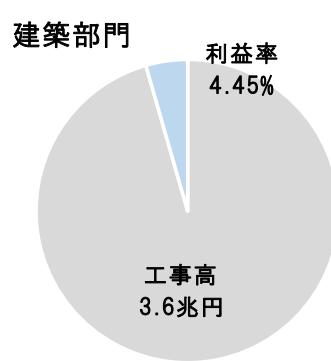
建設業界の多重下請構造



建築投資の内訳



スーパーゼネコンの部門別粗利益率



注)上場スーパーゼネコン4社の2015年度決算を基に作成

資料出所:国土交通省「建設投資見通し」
会社四季報業界地図2016年版

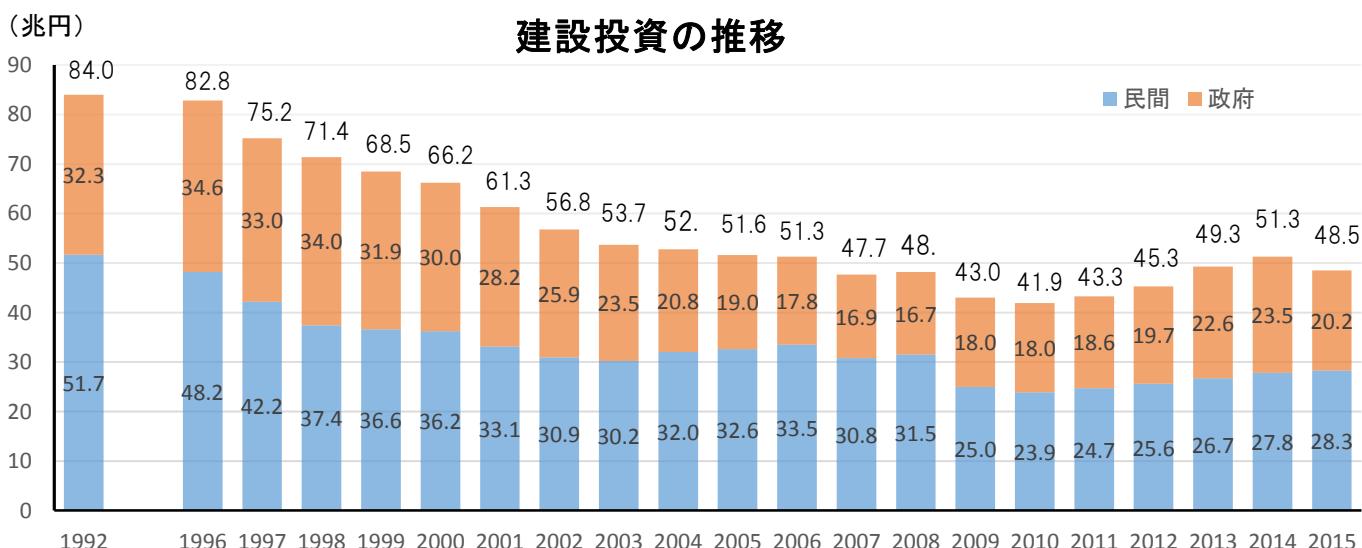
業界動向

建設投資推移をみると、リーマンショック後の景気悪化により建設投資は急減し、2010年にはピーク時である84兆円(1992年)に比べ、50%程度の水準まで減少した。しかしながら、東日本大震災の復興需要や、2012年末からのアベノミクスによる公共事業の投資需要など、好材料が続いたため、回復傾向で推移している。今後は、2020年の東京オリンピックに向けた施設建設やインフラ整備の需要、東京-名古屋間のリニア中央新幹線関連の建設に伴う需要が高まるとみられる。

一方で、東京オリンピック開催と東日本大震災の復興特需が重なり、建設業界では深刻な人手不足となっている。技能労働者不足率は増加傾向で推移しており、人手不足による工期の延長は、コストの増加を招き、収益を圧迫する結果となるため、人材の確保が急務となっている。

少子高齢化による人口減少に歯止めがかかる中、人手を十分に確保し続けるのは困難な状況にある。IT技術やロボット等の導入による現場の効率化や生産性向上に寄与する新工法・新素材の開発に力を入れ、人手不足を抜本的に解消するイノベーションが求められる。

2020年以降の国内需要は低迷する可能性が高く、大手ゼネコンを中心に、海外需要をいかに拡大し、利益確保につなげていくかが今後の課題となる。



資料出所:国土交通省「建設投資見通し」

財務指標分析

業界標準値
比較業界:建設業全体

総合工事業は、自己資本比率、流動比率、借入金依存などの安全性を図る指標において、建設業全体と比べ、全て優良な水準にある。ピラミッド型の多重下請構造を形成する建設業は、下位層ほど経営が不安定な状態にあるが、総合工事業は上位層に位置しているため、建設業全体の中では、安全性の高い業種といえる。

収益性においては、総合工事業は、建設業全体に比べ、総資本利益率がやや高い水準にある。建設業の中で優位なポジションに位置するため、資本を効率的に活用し、収益を生み出している様子がみられる。

機械投資効率は、高いほど機械設備が有効活用され、多くの付加価値を生み出していることを表すが、総合工事業は、建設業全体に比べ、大幅に高い水準にある。土木工事を中心として機械化が進むなど、建設業の中では労働力への依存度が低い様子が見受けられる。

総合工事業の収益性を高めるためには、資材と労務の最適化や生産性向上に寄与する工法・素材の活用を通して労働生産性を高め、効率的に付加価値を創造することがポイントとなる。

		総合工事業	建設業
安全性	自己資本比率(%)	35.5	17.1
	流動比率(%)	161.6	122.7
	借入金依存度(%)	30.4	41.9
収益性	総資本営業利益率(%)	2.0	1.7
	総資本経常利益率(%)	1.5	1.4
生産性	付加価値比率(%)	20.3	23.2
	機械投資効率(回)	4.6	2.5

出所:平成25年度中小企業実態基本調査報告書(中小企業庁)

与信管理のポイント

総合工事業者は、規模や発注者によって注意すべきポイントが異なるため、取引企業が扱う工事の特徴を把握する必要がある。

公共工事は、施工を全うできる財務体力を有しているだけでなく、技術力を重視し、過去の施工実績や技術提案を総合的に評価される。技術提案により、公共工事のコスト削減、工期の短縮など発注者の要望に応えられる工事業者が競争優位性を持つ。

民間工事は、発注方式や業者選定は発注者次第であるため、選定条件によって、受注の難易度が異なる。民間工事主体の工事業者は、採算面や支払条件において、公共工事に比べ不安定要素が多い。また、民間発注者の信用状態によっては不良債権化する恐れもあるため、発注者の信用力にも注意が必要である。

企業の社会的責任が重視される中、コンプライアンスリスクに対する耐性も重要となっている。入札談合等の不正行為やそれらに伴う行政処分の影響によって、業績の悪化や信用力の低下を招く恐れがある。特に、指名停止処分は、処分期間中、国や地方自治体の入札参加資格が停止されるため、公共事業への依存度や処分期間によって、経営面に大きな影響を与える。

大手や中堅のゼネコンは、大規模工事や施工難易度の高い工事を競業受注する力を有しているため、設計や施工管理含め技術力、提案力が差別ポイントとなる。

地場のゼネコンは、過当競争状態にあり、収益力の悪化から財政が脆弱な企業が多い傾向にある。スーパーゼネコンの下請けとなる場合もあるが、地方自治体を中心に施工難易度の高くない工事を主として受注しているため、機動力の高い工事が求められる。

定量的な面では、業界特性上、以下の点に留意する。

公共工事は、年度別予算に基づくため、発注体制の整わない4～6月に受注が少なく、夏季から年度末にかけて工事が集中する傾向にある。工事の期ずれや大型案件の受注状況によって、完工事高が左右されることから、比較的売上の変動が大きい業界である。

公共工事の入札に参加するには、経営事項審査を受けなければならないため、審査の点数をよくみせるために粉飾操作が行われやすい。代表的な粉飾の手法として、工事完成基準、工事進行基準など売上計上の基準調整及び未成工事受入金を利用した売上の過大計上、未成工事支出金を利用した受注残の過大計上等が用いられるため、注意が必要である。

参考資料

- 一般社団法人 日本建設業連合会 建設業ハンドブック2015
- 国土交通省:建設投資見通し
- 業種別審査事典(一般社団法人 金融財政事情研究会)
- 業界地図(業界地図 2016年版: 東洋経済新報社)
- 中小企業庁:「平成25年度中小企業実態基本調査報告書」

免責事項

リスクモンスター株式会社(以下、当社)は当コンテンツに掲載されている情報の正確性について万全を期しておりますが、当社は利用者が当コンテンツの情報を用いて行う一切の行為について何ら責任を負うものではありません。